

いわて県民計画第3期アクションプラン〔行政経営編〕の取組状況（平成29年度取組実績） 概要版

1 第3期アクションプラン〔行政経営編〕の構成

基本理念

● 「行政経営」の視点を重視

経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視して、地域の特性を活かしつつ、先進的な視野を持ち、ICT（情報通信技術）なども積極的に活用しながら、政策編及び地域編を含めた「いわて県民計画」全体の目標達成に向けた取組を推進する。

● 「プロモーション」を積極的に展開

多様な主体の動機付けや活動の促進を図る「プロモーション」を積極的に展開し、公共サービス分野における連携・協働の輪の更なる拡大を図る。

● 職員一人ひとりの行動指針として「岩手県職員憲章」を共有

全職員が「岩手県職員としてのありべき姿」を示す「岩手県職員憲章」を共有し、一丸となって行動していく。

岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～ 県民本位・能力向上・明朗快活・法令遵守・地域意識

4つの基本方針

【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- (1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実
- (2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- (1) 県と多様な主体との連携・協働の推進
- (2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

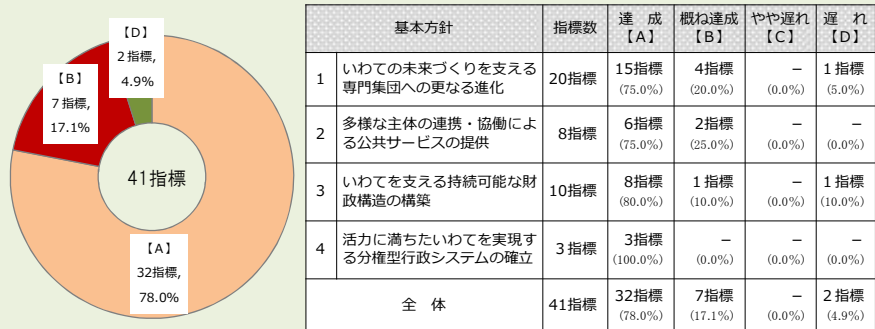
- (1) 歳入確保の強化
- (2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進
- (2) 地方分権改革の推進

2 第3期アクションプラン〔行政経営編〕全体の取組状況

【平成29年度取組実績】41指標のうち「概ね達成」以上の指標は39指標（95.1%）でした。



○ 達成度の見方：「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

達成度がDとなった2指標について、「男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合」は、委員の選任分野の専門職に女性が少ないなどの理由から計画目標値には届かず達成度はDとなりました。また、「ネーミングライツ新規契約数」は、他自治体の類似施設等を参考に対象施設の見直しなどを行ったため、公募を実施しなかったことから達成度はDとなりました。

3 4つの基本方針ごとの取組状況

【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- 復興や地域課題に取り組む体制の充実を図るため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備などを実施します。
- 「岩手県職員憲章」に基づく行動を徹底し、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組めます。

【平成29年度の主な取組実績】

- 東日本大震災津波や平成28年台風第10号災害からの復旧・復興事業の推進のため必要な組織・職員体制を整備するとともに、「交通政策室」「三陸防災復興プロジェクト2019推進課」「ラグビーワールドカップ2019推進室」の設置などの組織改編を行いました。
- 復興や地域課題対応を担う人材（専門職、再任用職員、任期付職員、他県等からの応援派遣職員等）を確保しました。
- 職員育成のため、資格取得や通信講座受講を支援する「自己啓発支援」、職員の自主企画研修を支援する「自主企画研修」、先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」などに取り組むとともに、女性職員の更なる活躍を推進するため、「女性職員リーダー研修」や「女性職員キャリアデザイン研修」などを実施しました。
- ワーク・ライフ・バランスや子育てしやすい職場づくりの周知啓発、職員のメンタルヘルスクアなど職場環境の整備に取り組みました。
- 県民サービスの利便性の向上や行政の効率化に向けて、電子申請システムや統合型地理情報システムの利活用促進、モバイルワークの実証実験などに取り組みました。
- 【医療局】「岩手県立病院等の経営計画（2014-2018）」に基づき、圏域医療機関等との役割分担・連携や医師不足解消などの取組を進めました。
- 【企業局】「第5次中期経営計画（平成28年度～平成31年度）」に基づき、電力・工業用水の安定供給に向けた取組や発電所新規開発などの取組を進めました。
- 行政運営の透明性の向上を図るため、自主公表の拡充を図るとともに、地方公会計に基づく財務諸表の公表や流域下水道事業の地方公営企業会計の移行に向けた準備を進めました。
- 「県が締結する契約に関する条例」の基本理念の実現を図る取組を実施するとともに、平成30年度以降の取組内容を見直し公表しました。
- 適正な事務処理を確保するため、会計事務に係る相談対応、自己点検、内部査閲などの取組を推進するとともに、会計指導監等による会計研修を計画的に実施し、会計事務指導や職員の育成の充実に取り組みました。
- 監査委員による監査について、全監査対象機関を対象に予備監査を実施するとともに、専門研修の受講などにより監査機能の強化を図りました。
- 危機管理体制の強化を図るため、岩手県風水害対策支援チームによる市町村への助言体制の整備や地域防災計画の見直しのほか、「岩手県情報セキュリティクラウド」の運用に取り組みました。

【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- 復興や地域課題対応に向けて、県と多様な主体との連携・協働による取組を進めます。
- NPO等の運営基盤強化や具体的な活動支援など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

【平成29年度の主な取組実績】

- 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、多様な主体の連携・協働による様々な復興支援の取組を推進するとともに、「NPO等による復興支援事業」を活用した県内NPO等への活動助成や「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクト事業による復興支援マッチングを支援したほか、「三陸防災復興プロジェクト2019」の開催に向け実行委員会を設立しました。
- 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」、「いわてで働こう推進協議会」、「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」、「いわてスポーツコミッション」など、県行政の様々な分野において、多様な主体との連携・協働による具体的な取組を推進しました。
- 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げるため、NPO等の運営基盤強化、地域コミュニティの活動促進、地方独立行政法人・県出資等法人の目標達成支援、オープンデータの公開などに取り組みました。

【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- 厳しい財政状況を踏まえ、県税収入の確保、滞納債権対策の強化などにより歳入の確保に努めます。
- 貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

【平成29年度の主な取組実績】

- 歳入確保に向けて、県税収入の確保（滞納処分による徴収51百万円など）、滞納債権対策強化（外部委託による滞納債権収納3百万円など）、県有資産有効活用（自動販売機設置、県有施設における広告事業、未利用資産の売却など）、受益者負担適正化（使用料・手数料等の改定、一部新規設定31件）などを推進しました。
- 予算編成において全ての事務事業を精査し、歳出の重点化（県単補助金・負担金の廃止・縮減14事業369百万円など）を図りました。
- 将来負担の軽減に向けて、公債費の将来負担削減、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントの推進、基幹業務システムのオープンシステム化をはじめとする情報システムの最適化などに取り組みました。

【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方自治体がより一層主体性を発揮できるよう国に働きかけていきます。

【平成29年度の主な取組実績】

- 県市長会や県町村会などと連携し、東日本大震災津波の被災市町村への応援派遣職員の確保を図りました。
- 平成28年台風第10号による被害が特に大きかった若泉町に対し、引き続き現地に職員を配置し支援するとともに、県市長会・県町村会などと連携し、同災害の被災市町村への応援派遣職員を確保しました。
- 全国知事会や北海道東北地方知事会などと連携し、復興や地方創生について国への提言活動を実施するとともに、東日本大震災津波の被災地で初めて開催された全国知事会議では、あらゆる災害に負けない千年国家を創り上げることを誓う「岩手宣言」が採択されたほか、復興への関心や継続的な支援への理解を深めるため被災地の視察や応援職員と各知事との懇談などを実施しました。
- 「いわて三陸復興フォーラム」の開催などを通じ、防災・復興に関する取組について全国に情報発信するとともに、復興に向けた人的ネットワークの強化に取り組みました。
- 地方分権改革に関する提案募集方式による権限移譲・規制緩和を2件実現するとともに、市町村との合意に基づき延べ50事務の権限移譲を実施しました。